



株式会社アイビスホールディングス
identity begin inclusive scenario

2026年10月13日

各位

会 社 名 株式会社アイビスホールディングス
(コード番号 9334 名証ネクスト、福証Q-Board)
代表者名 代表取締役社長 永江 榮司
問合せ先 取締役管理部長 猪田 寛生
T E L 052-526-1590
U R L <https://www.ibisholdings.co.jp/>

名古屋証券取引所ネクスト市場及び福岡証券取引所Q-Board市場への上場に伴う 当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2026年10月13日に名古屋証券取引所ネクスト市場及び福岡証券取引所Q-Board市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2026年10月期（2025年11月1日から2026年10月31日まで）当社グループの連結業績予想は、次のとおりであります。

(単位:百万円、%)

項目 \ 決算期	2026年10月期 (予想)			2026年10月期 第3四半期 累計期間 (実績)		2025年10月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率
売上高	1,488	100.0	36.1	1,087	100.0	1,094	100.0
営業利益	157	10.6	287.4	95	8.8	40	3.7
経常利益	145	9.7	217.0	99	9.2	45	4.2
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	100	6.8	185.5	68	6.3	35	3.2
1株当たり当期 （四半期）純利益	56.02円			38.15円		19.62円	
1株当たり配当金	15.00円			0.00円		0.00円	

- (注) 1. 当社は、2026年7月15日取締役会決議により、2026年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期（四半期）純利益を算定しております。
2. 1株当たり当期（四半期）純利益は、期中平均発行済株式数(2026年10月期については予定)により算出しております。
3. 2026年10月期の配当予想につきましては、2027年1月開催予定の定時株主総会で承認されることを条件に、現時点での予定として記載しております。

【2026年10月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

当社グループは、当社（株式会社アイビスホールディングス）、連結子会社4社（株式会社IBIS東

海、株式会社関東IBIS、株式会社九州IBIS、株式会社スマイルライフ)の5社により構成されております。

現在の当社グループは就労支援サービス事業の単一セグメントであり、障害者総合支援法に基づく「就労継続支援B型事業」を展開しております。当該事業における運営形態は、(1)施設で行う「B型事業所」、(2)施設外就労を行う「施設外作業所」の2つに大別されます。

B型事業所においては、障害者総合支援法の訓練等給付に基づく就労継続支援B型サービスを提供し、利用者が利用者自身のペースで訓練を行い、一般就労に向けた支援をしております。2026年7月末現在、愛知県内及び東京都内において株式会社IBIS東海が『アイビス』ブランドで12施設、東京都内において株式会社関東IBISが『アイビス』ブランドで1施設、福岡県内において株式会社九州IBISが『アイビス』ブランドで2施設をそれぞれ展開しております。

施設外作業所においては、就労継続支援B型の利用者を受け入れ、作業委託をすることで、事業展開しており、障害者総合支援法に基づく施設外就労では、就労継続支援B型事業所は施設外作業所を運営する法人と請負契約を締結し、施設外作業所内で作業を受託することで、施設での作業と同様に訓練給付費を受け取り、利用者に工賃を支払うことが可能になります(実際には、B型スタッフの人員数等、一定の要件を満たす必要があります)。施設外就労により、施設が受給する訓練給付費は就労継続支援B型事業における当社グループの収入となり、施設外作業所は作業を委託した成果物等(商品・製品やサービス)が外部へ販売がなされた場合に、施設外作業所としての収入となります。2026年7月末現在、愛知県内及び東京都内において、株式会社スマイルライフが菊井施設外、新瑞橋施設外、上野施設外3ヶ所をそれぞれ展開しております。

当該連結業績予想において、利用者数の増加とそれに伴う就労支援事業収入の増加等により、売上高は1,488百万円(前期比36.1%増)、営業利益は157百万円(同287.4%増)、経常利益は145百万円(同217.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は100百万円(同185.5%増)を見込んでおります。

(2) 業績予想の前提条件

① 売上高

当社グループの事業は「障害福祉サービス事業」の単一セグメントであります。

障害福祉サービスには、障害者総合支援法に基づき、介護の支援を提供する「介護給付」と、訓練等の支援を提供する「訓練等給付」がありますが、福祉サービスを利用者に提供することで、介護給付費や訓練等給付費を収入として、売上に計上しております。

障害福祉サービスに基づく、就労継続支援B型事業においては、国保連から給付される給付費収入による「障害福祉サービス等事業収入」「処遇改善加算収入」、生産活動や請負業務等による「就労支援事業収入」で構成されております。障害福祉サービス等事業収入については、施設ごとの登録者数、平均通所者数実績や各種加算の獲得状況、今後の目標に基づき、就労支援事業収入については、施設ごとの収入実績および今後の目標に基づき、それぞれ各施設の売上高を算出しております。

また、就労継続支援B型事業のうち、施設外作業所において、障害福祉サービス利用者や連携する就労継続支援B型事業所以外の第三者への商品の販売やサービスの提供による対価を売上に計上しておりますが、これまでの商品の販売実績やサービス提供の対価実績を参考に売上高を算出しております。利用者数の増加とそれに伴う就労支援事業収入の増加もあり、売上高は1,488百万円(前期比36.1%増)を見込んでおります。

② 売上原価、売上総利益

障害福祉サービスに基づく、就労継続支援B型事業においては、利用者工賃と利用者に提供した経費、施設スタッフの給与や賞与、施設の賃借料等、施設運営に直接要している費用を売上原価に計上しております。配置基準および通所者数により施設ごとに必要なスタッフ人員が定まるため、施設スタッフの給与や賞与は障害福祉サービス等事業収入に連動しており、同収入を考慮して算出しております。その他施設運営費に係る売上原価については、前連結会計年度と当連結会計年度の実績推移と、売上予想を考慮して見積もっております。

これらの結果、売上原価は937百万円(前期比33.0%増)、売上総利益は551百万円(同41.7%増)を見込んでおります。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費については、前連結会計年度と当連結会計年度の実績推移を考慮して見積も

っております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は393百万円（前期比13.0%増）、営業利益は157百万円（同287.4%増）を見込んでおります。

④ 営業外損益、経常利益

営業外損益は、主として支払利息、補助金収入が計上されており、当連結会計年度の実績推移に基づき、営業外損益を算出しております。ただし、想定を超える上場関連費用が見込まれていることが大きく影響し、経常利益は145百万円（前期比217.0%増）を見込んでおります。

⑤ 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益は、固定資産売却益が計上されておりますが、それ以外の計上は見込んでおりません。

法人税、住民税及び事業税については、現状の法定実効税率、繰越欠損金の活用、税額控除制度を加味し、また法人税等調整額については、税効果会計の影響を加味し算出しております。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は100百万円（前期比185.5%増）を見込んでおります。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容(事業計画に関する事業目標も含みますがそれに限られません。)は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2026年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月13日

上場会社名 株式会社アイビスホールディングス 上場取引所 名 福
 コード番号 9334 URL https://www.ibisholdings.co.jp
 代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 永江 榮司
 問合せ先責任者 （役職名） 取締役管理部長 （氏名） 猪田 寛生 TEL 052 (526) 1590
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年10月期第3四半期の連結業績（2025年11月1日～2026年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期第3四半期	1,087	38.3	95	321.8	99	248.9	68	—
2025年10月期第3四半期	786	20.9	22	△3.6	28	△1.7	5	△22.8

（注）包括利益 2026年10月期第3四半期 68百万円 （—） 2025年10月期第3四半期 5百万円 （△22.8%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期第3四半期	38.15	—
2025年10月期第3四半期	3.22	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）2. 当社は、2026年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2025年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算出しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年10月期第3四半期	957	229	24.0
2025年10月期	736	161	21.9

（参考）自己資本 2026年10月期第3四半期 229百万円 2025年10月期 161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年10月期	—	0.00	—		
2026年10月期（予想）				15.00	15.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）2. 当社は、2026年8月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年10月期の配当金は、期末については当該株式分割を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2026年10月期の期末配当及び年間配当金は1株当たり30円となります。

3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,488	36.1	157	287.4	145	217.0	100	185.5	56.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年10月期 3 Q	1,798,000株	2025年10月期	1,798,000株
② 期末自己株式数	2026年10月期 3 Q	－株	2025年10月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年10月期 3 Q	1,798,000株	2025年10月期 3 Q	1,798,000株

(注) 当社は、2026年8月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調を維持いたしました。しかしながら、中東情勢の緊張が急速に高まったことをはじめとする地政学的リスクの存在により、先行き不透明な状況が続いております。

障害者福祉分野におきましては、障害当事者の高齢化や多様なニーズに対応するためのサービス需要が引き続き拡大傾向で推移いたしました。一方で、業界全体における深刻な専門人材の不足や人件費の上昇、施設運営に関わる光熱費や資材・物価高騰によるコスト負担の増加に加え、運営体制やコンプライアンス管理に対する厳格化が進むなど、依然として厳しい経営環境が展開されました。

このような環境のもと当社グループでは、主軸となる就労継続支援B型におきまして、手厚い支援員の配置とより質の高い支援をもとに、拡大する就労支援ニーズに幅広く対応できる事業所を展開してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,087,712千円、営業利益は95,965千円、経常利益99,623千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は68,585千円となりました。

なお、当社グループは就労支援サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて189,896千円増加し、623,626千円となりました。

これは、現金及び預金が121,902千円、商品が40,944千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて18,512千円増加し、321,613千円となりました。

これは、建物及び構築物（純額）が5,567千円、車両運搬具（純額）が4,666千円減少したものの、差入保証金が33,306千円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて208,409千円増加し、945,239千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて57,605千円増加し、348,402千円となりました。

これは主として、1年内返済予定の長期借入金が27,399千円、短期借入金が20,000千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて82,218千円増加し、366,974千円となりました。

これは主として、長期借入金が86,733千円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて139,824千円増加し、715,376千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて68,585千円増加し、229,862千円となりました。

これは、親会社株主に帰属する四半期純利益68,585千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年8月31日に公表いたしました「2026年10月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	203,689	325,592
売掛金	196,668	222,910
商品	2,146	43,091
貯蔵品	1,892	660
前払費用	24,499	23,853
その他	4,834	7,518
流動資産合計	433,730	623,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	57,751	52,183
車両運搬具（純額）	5,576	909
工具、器具及び備品（純額）	15,142	13,845
土地	18,361	18,286
有形固定資産合計	96,831	85,225
無形固定資産		
のれん	16,311	13,695
ソフトウェア	5,007	7,208
無形固定資産合計	21,318	20,904
投資その他の資産		
長期前払費用	20,441	18,225
長期貸付金	37,272	37,272
差入保証金	110,581	143,888
繰延税金資産	10,945	10,407
その他	5,708	5,689
投資その他の資産合計	184,950	215,483
固定資産合計	303,100	321,613
資産合計	736,830	945,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,442	3,593
短期借入金	100,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	48,012	75,411
未払金	84,996	78,521
未払費用	12,550	15,689
未払法人税等	12,094	21,425
未払消費税等	4,901	7,022
預り金	11,461	10,190
賞与引当金	9,265	14,176
その他	2,073	2,371
流動負債合計	290,797	348,402
固定負債		
長期借入金	264,469	351,202
長期未払金	4,600	—
預り保証金	1,000	1,000
資産除去債務	14,686	14,772
固定負債合計	284,755	366,974
負債合計	575,552	715,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	49,900	49,900
資本剰余金	40,000	40,000
利益剰余金	71,377	139,962
株主資本合計	161,277	229,862
純資産合計	161,277	229,862
負債純資産合計	736,830	945,239

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
売上高	1,087,712
売上原価	690,479
売上総利益	397,233
販売費及び一般管理費	301,267
営業利益	95,965
営業外収益	
受取利息	509
補助金収入	1,500
助成金収入	4,448
不動産収入	3,712
その他	703
営業外収益合計	10,874
営業外費用	
支払利息	5,667
賃貸原価	1,524
その他	23
営業外費用合計	7,216
経常利益	99,623
特別利益	
固定資産売却益	3,024
特別利益合計	3,024
税金等調整前四半期純利益	102,647
法人税、住民税及び事業税	33,523
法人税等調整額	538
法人税等合計	34,061
四半期純利益	68,585
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,585

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
四半期純利益	68,585
四半期包括利益	68,585
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	68,585

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

当社グループは、就労支援サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額は次の通りであります。

当第3四半期連結累計期間 （自2025年11月1日 至2026年7月31日）	
減価償却費	14,428千円
のれんの償却額	2,548千円

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2026年7月15日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の概要

（1）分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様が当社株式により投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

（2）分割の方法

2026年7月31日（金曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の有する株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

（3）分割により増加する株式数

分割前の発行済株式の総数	899,000株
今回の分割により増加する株式数	899,000株
分割後の発行済株式の総数	1,798,000株
分割後の発行可能株式総数	7,192,000株

（4）分割の日程

基準日公告日	2026年7月16日（木曜日）
基準日	2026年7月31日（金曜日）
効力発生日	2026年8月1日（土曜日）

（5）その他

① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

② 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2026年8月1日以後に行使する新株予約権の1株当たりの行使価額を以下の通り調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	1,300円	650円

2. 株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、2026年7月15日付の取締役会において、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年8月1日（土曜日）をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を分割比率に合わせて変更いたします。

(2) 変更の内容

変更の内容は以下の通りです。

(下線は変更部分)

変更前	変更後
第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>3,596,000</u> 株とする。	第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>7,192,000</u> 株とする。